

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

699
[長期総合計画]

和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	3	労働者福祉の充実と労働環境の向上のための支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	商工費		
	項	商工費		
	目	労働福祉費		
	大事業	労働福祉事業		
	中事業	和歌山市人権企業連絡会及び労働関係団体支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	入山 喜一郎 435-1040
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 企業内人権推進、労働者福祉充実と生活の安定を図るため。		全体事業概要 企業内での人権啓発についての支援及び労働関係団体の事業を支援することにより、労働者福祉の向上や生活の安定を図る。			
	事業内容	平成30年度 ・和歌山市人企連補助事業 予算額300千円 ・労働関係団体補助事業 県労福協 予算額750千円 市労福協 予算額 50千円	平成31年度 和歌山市人権啓発企業連絡会 補助事業 労働関係団体補助事業	令和02年度 和歌山市人権啓発企業連絡会 補助事業 労働関係団体補助事業	令和03年度 和歌山市人権啓発企業連絡会 補助事業 労働関係団体補助事業	令和04年度 和歌山市人権啓発企業連絡会 補助事業 労働関係団体補助事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,100	966	1,100	874	1,100	864	1,100	0	1,100	0
伸び率(%)	0%	0.7%	0%	△9.5%	0%	△1.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,158	2,158	2,095	2,095	1,991	1,195	2,071	0	2,071
	正規職員以外	299	299	308	308	351	351	351	0	0
	小計	2,457	2,457	2,403	2,403	2,342	1,546	2,422	0	2,071
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	1,100	966	1,100	874	1,100	864	1,100	0	1,100	0
所要人数 (人)	正規職員	0.27	0.27	0.26	0.26	0.25	0.15	0.26	0.00	0.26
	正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.00	0.00
主な予算内訳	労働者団体事業補助金800千円・企業人権推進交付金300千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
人権に関する研修会等開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	2	2		
			達成度(%)	100%	66.7%	66.7%	%	%
補助の件数(補助団体数)		件	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	66.7%	%	%
人権に関する研修会受講者数		人	目標値	210	210	210	210	210
			実績値	115	98	42		
			達成度(%)	54.8%	46.7%	20%	%	%
			目標値	450	450	450	450	450
補助団体の会員数(団体数・事業所数)		団体	実績値	440	438	438		
			達成度(%)	97.8%	97.3%	97.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	企業の立場から人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向けた取り組み、また、労働者福祉の向上や生活の安定に向けた取り組みが積極的に行われており、今後も継続して支援していく必要がある。
見直し・改善内容	人権が尊重される社会づくりや職場環境の実現に向け、引き続き企業のニーズも踏まえながら継続して事業を実施していく。